

相模原市広域交流拠点基本計画
概要版

平成26年6月

目次

広域交流拠点基本計画の策定について	1
本市を取り巻く社会経済情勢の変化と都市づくりの課題.....	3
広域交流拠点形成の理念と方針	9
橋本駅周辺地区のまちづくり方針	17
相模原駅周辺地区のまちづくり方針	25
基本計画の推進に向けて	31

広域交流拠点基本計画の策定について

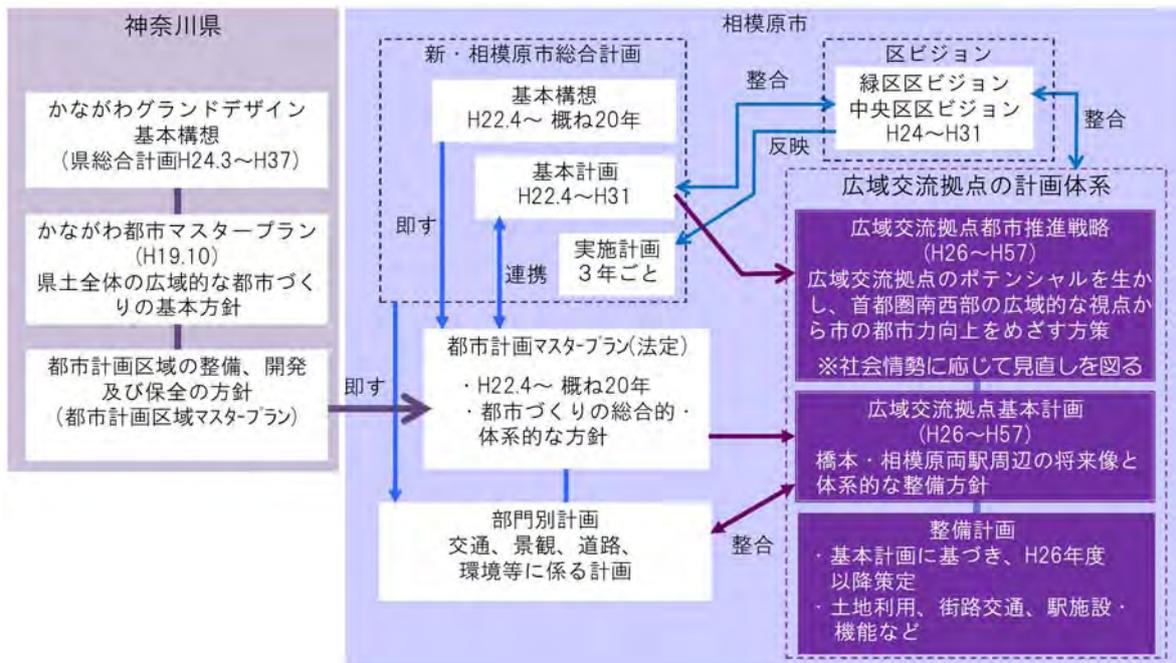
広域交流拠点基本計画策定の目的・位置付け

本市内では、リニア中央新幹線の駅設置や首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備、相模総合補給廠の一部返還等、様々な大規模プロジェクトが進行しています。平成25年9月には、本市緑区の橋本駅付近にリニア中央新幹線の神奈川県駅をつくる計画が東海旅客鉄道株式会社(JR 東海)から公表されました。

こうした大きなポテンシャルを生かし、首都圏南西部の玄関口及び神奈川県北のゲートとしての役割を果たしていくため、市では橋本・相模原両駅周辺の一體的なエリアにおける「広域交流拠点」の形成に向けた検討を進めてきました。

検討に当たっては、平成23年度に学識経験者、市民、交通事業者、国土交通省、神奈川県等を交えた「広域交流拠点基本計画検討委員会」を発足し、この委員会での検討成果を基に、橋本・相模原両駅周辺を核とした一體的拠点の将来像や体系的な整備方針を定め、今後のまちづくりを推進していくため、「広域交流拠点基本計画」(以下「基本計画」という。)を策定します。

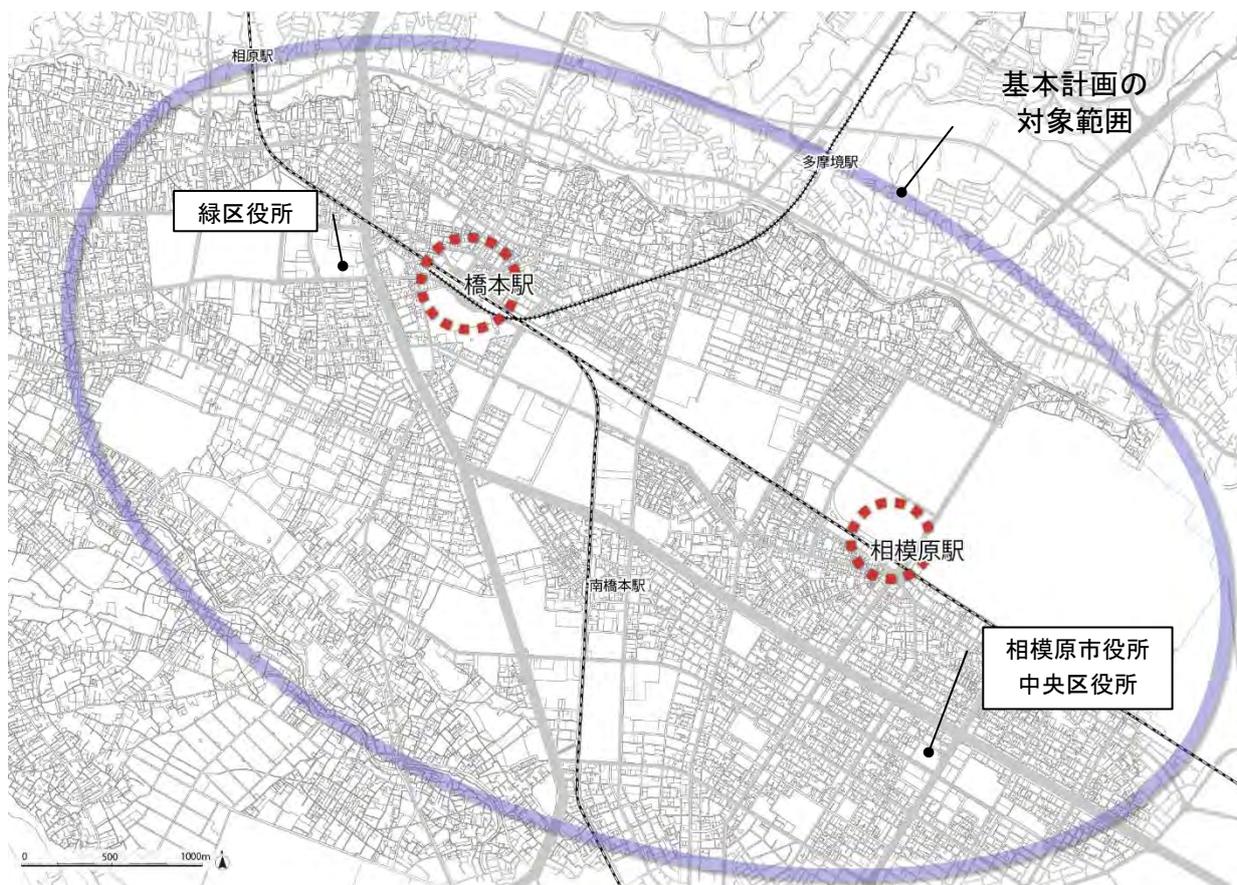
◀ 広域交流拠点基本計画の位置付け ▶



基本計画が対象とするエリア

基本計画は、橋本・相模原両駅周辺の一體的なエリアを「広域交流拠点」として、その区域を対象とします。

《基本計画の対象エリア》



目標期間

本基本計画は、リニア中央新幹線が大阪まで開通する 2045(平成 57)年度を目標年次とした概ね 30 年間を見据えたまちづくりの計画とします。

社会経済情勢の変化を踏まえた都市づくり

1. 「都市化社会」から地域の個性や魅力を生かした都市づくりへの転換

都市に人口や産業などが集中し、急速に都市が拡大するこれまでの「都市化社会」から、地域の個性や魅力を生かし、質の充実をめざす都市づくりへと転換していくことが求められています。

2. 「拡散型都市構造」から「歩いて暮らせる集約型都市構造」への再編

産業構造の転換やモータリゼーションの進展などによる「拡散型都市構造」から、各都市の特性に応じた多様な都市機能の集積を図り、今後の少子高齢社会に対応し多くの人々にとって暮らしやすい「歩いて暮らせる集約型都市構造」への再編が求められています。

3. 環境と共生した「低炭素・循環型」の都市づくり

森林、河川などの自然環境の保全・管理を通じた環境と共生する都市づくりを進めるとともに、省資源・省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの積極的な利活用などにより、環境負荷の少ない低炭素・循環型の都市づくりを行うことが求められています。

4. 地域の実情に応じた「選択と集中」による都市づくり

都市機能を効果的、効率的に集積するためには、地域の実情に応じ、地区や機能を適切に選択し、計画的に都市基盤を整備する「選択と集中」による都市づくりが求められています。

5. 「防災・減災社会」の実現

大規模地震による被害、局地的な集中豪雨による土砂災害や浸水被害などに対して、被害を可能な限り最小化する「減災」の考え方を取り入れた総合的な防災対策が求められています。

広域交流拠点のポテンシャル

(1) リニア中央新幹線の開業

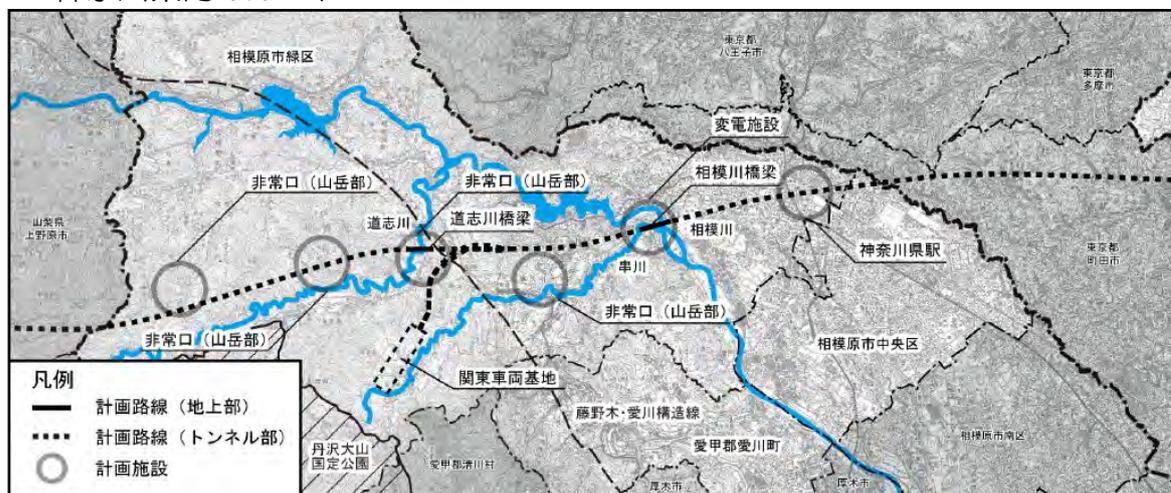
ア リニア中央新幹線の概要

平成 25 年 9 月、JR 東海が発表した中央新幹線環境影響評価準備書等において、リニア中央新幹線の概要が示されています。

イ 神奈川県内の路線概要

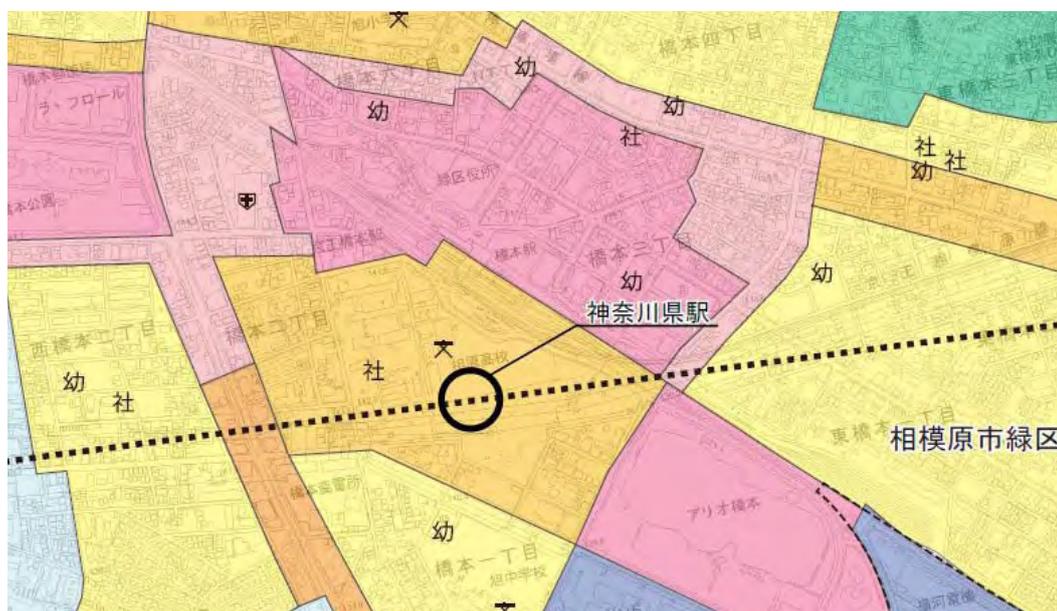
- ・神奈川県駅の設置箇所は、選定された路線において、駅の平面的、縦断的線形条件を遵守しつつ、地下構造物として駅の設置が可能であること等から、緑区橋本駅付近に計画されています。

《神奈川県内のルート》



種別	地上部	トンネル	駅	車両基地	変電施設	保守基地	保守用車留置施設	非常口 (都市部)	非常口 (山岳部)
数量	1.3km	38.1km	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	5箇所	4箇所

《神奈川県駅位置》

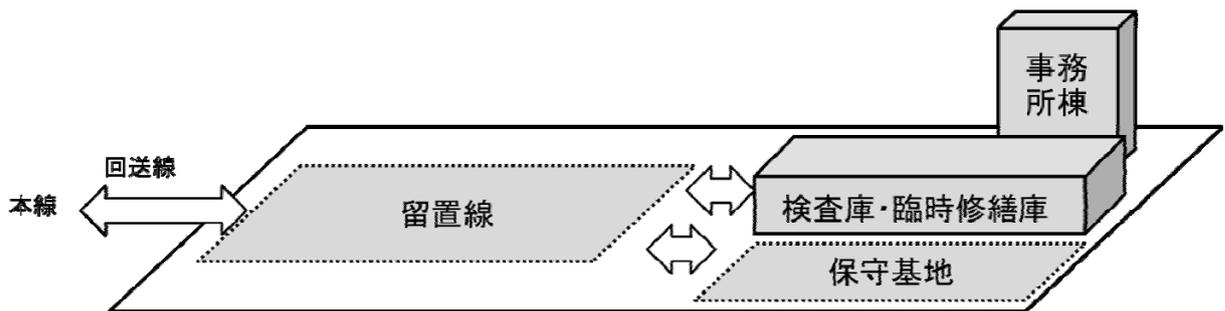


出典 JR 東海「環境影響評価準備書 (神奈川県) のあらまし」(平成 25 年 9 月)の一部を抜粋

ウ 関東車両基地

関東車両基地は、自然公園、都市公園、自然環境保全地域を回避し、環境への影響を少なく平坦地を確保できることと等から、緑区鳥屋付近の地上に約 50ha(最大幅 350m、長さ約 2km)の規模で計画されています。

関東車両基地には、新幹線車両の留置、検査、整備等を行うための留置線、検査庫、臨時修繕庫、事務所棟が設置されるほか、保守用車庫、保守用車検修庫、作業庫等が設置される保守基地が併設されます。

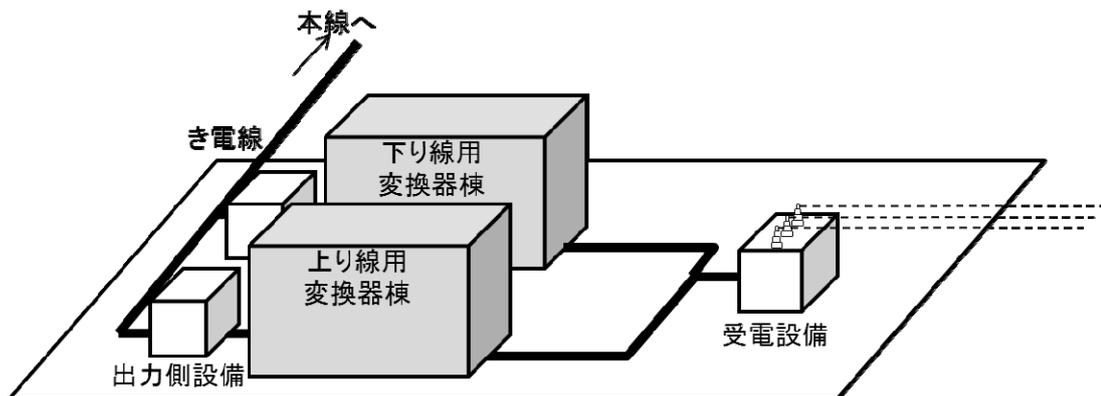


出典 JR 東海「環境影響評価準備書（神奈川県）のあらまし」（平成 25 年 9 月）の一部を抜粋

エ 変電施設

列車の制御に必要な電力を供給するため、路線沿線に 20~40km の間隔、広さ約 3.2ha の規模で計画されています。

市内では、緑区小倉付近と車両基地内の地上に計画されています。



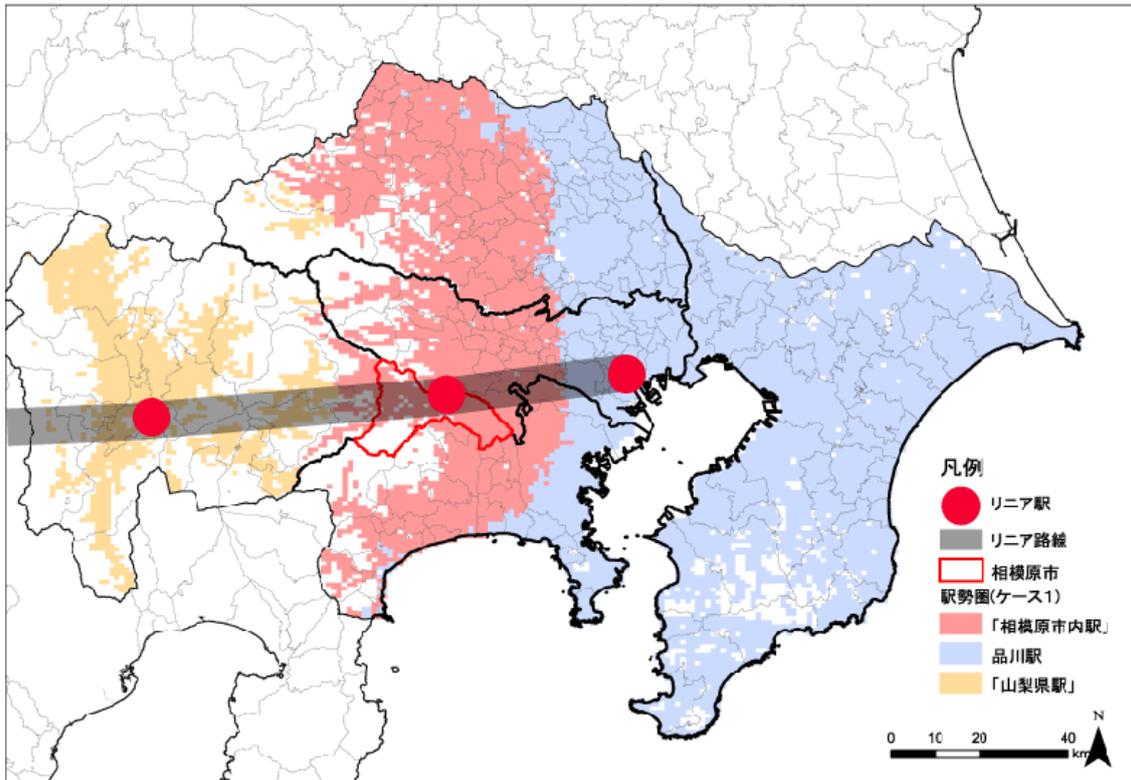
出典 JR 東海「環境影響評価準備書（神奈川県）のあらまし」（平成 25 年 9 月）の一部を抜粋

オ 駅勢圏について

リニア中央新幹線の開業により、広域交流拠点エリアと東京都心間の所要時間は現在の約 60 分から約 10 分に短縮されます。また、東京都心と中部圏、近畿圏間の所要時間は、現行の東海道新幹線ではそれぞれ約

110分、約150分であるのに対し、それぞれ40分、67分に短縮されます。このように、リニア中央新幹線の開業により、本市を含む三大都市圏間の速達性は飛躍的に向上します。

本市に設置されるリニア駅の駅勢圏は、本市内及び東京都下(23区以外)をベースとし、神奈川県中部～西部、横浜市・川崎市西部、埼玉県中部～西部を含む圏域となります。



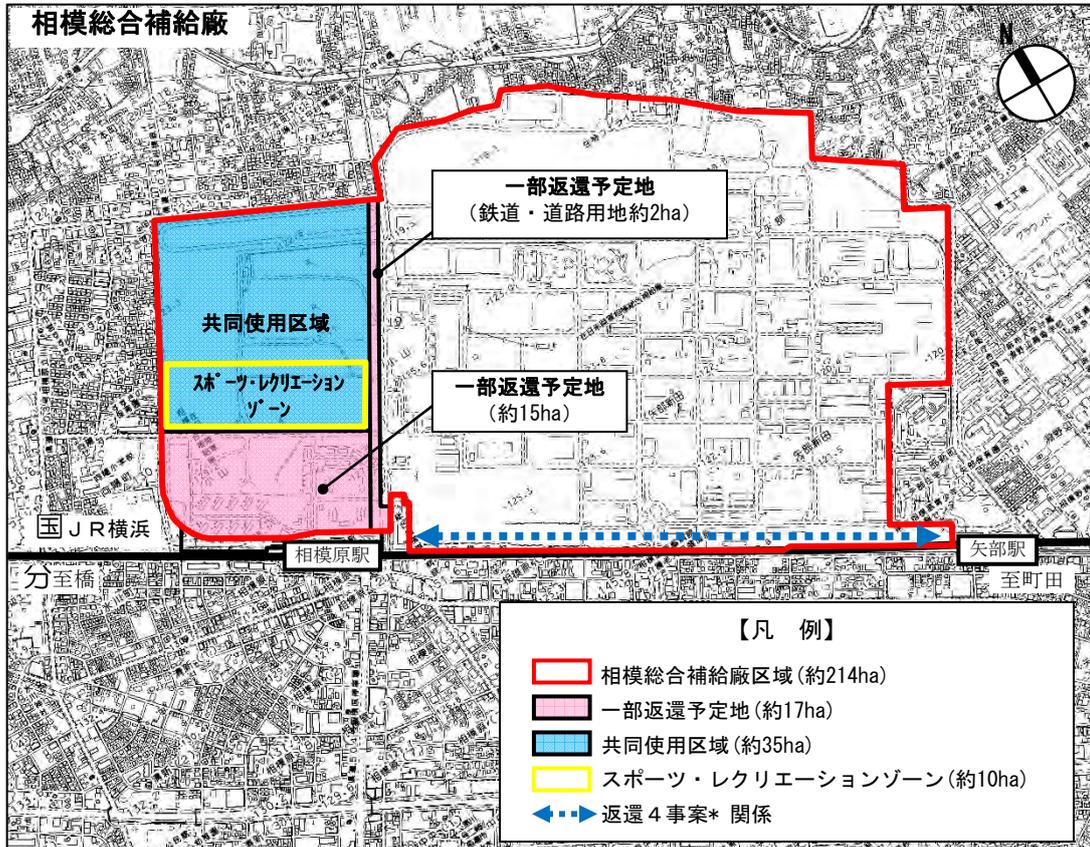
出典 相模原市「平成22年度 広域交流拠点検討事業報告書」(平成23年3月)

- ※ 分析対象とした区域は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都4県。
- ※ 分析時(平成22年度)に駅位置が示されていないため、「相模原市内駅」(神奈川県駅)は橋本駅を想定し、「山梨県駅」はJR身延線の市川大門駅を想定して算出している。
- ※ 1都4県の中で各リニア駅へのアクセス時間を比較し、各駅への所要時間が最小となる地点を各駅の駅勢圏としている。アクセス交通は鉄道・道路を利用可能。
- ※ 交通ネットワークは平成20年3月末時点のNITAS(国土交通省 全国総合交通分析システム)データに基づく。

(2) 相模総合補給廠の返還

相模総合補給廠は相模原駅前にありながら、約214haもの広大な土地が市民利用できないまま経過してきましたが、平成20年6月の日米合同委員会において約17haの一部返還が合意されたほか、平成24年6月に

後背地の約 35ha も国や米軍との共同使用が合意されています。今後、小田急多摩線の延伸や東京都多摩地域と連携した道路整備などのほか、約 214ha の全面返還を見据え、相模原駅の南北市街地が連携したまちづくりを進めてまいります。



出典 相模原市「平成24年度 相模原駅周辺地区まちづくり計画 実現化方策等調査検討報告書」(平成25年3月)

(3) 小田急多摩線の延伸計画

小田急多摩線の延伸は、唐木田駅から相模原市内、さらには愛川・厚木方面への延伸する計画で、相模総合補給廠の一部約 15ha のほか、鉄道及び道路用地として約 2ha が返還合意されたことにより、延伸を取り巻く大きな課題の一つが解消されたため、延伸の実現に向けた取り組みを進めています。



出典 国土交通省「運輸政策審議会答申第 18 号」(平成 12 年)

*返還 4 事案…市及び相模原市米軍基地返還促進等市民協会による返還等、米軍基地問題に関する要請において、具体的に返還を要望している市内基地に関する 4 つの事案であり、その内の 1 つに道路用地がある

広域交流拠点の理念と将来像

(1) 広域交流拠点の位置付け

ア 首都圏南西部の広域交流拠点

「相模原市都市計画マスタープラン」の位置付け

- ・「相模原駅周辺」と「橋本駅周辺」を一体的なエリアとする「首都圏南西部における広域交流拠点」
- ・首都圏全体の産業構造の構築に資する「新たな産業創出の拠点」を形成

イ 「首都圏南西部の広域交流拠点」と「都市の連携拠点」

(広域的拠点間の連携による相乗効果の創出)

- ・「都市の連携拠点」としての相模大野駅周辺・町田駅周辺と「首都圏南西部の広域交流拠点」との情報発信、交通機能等の連携による周辺都市からの求心力を高める都市づくり

ウ 本市の将来都市構造における役割

「かながわ都市マスタープラン」における位置付け(新たなゲート(北のゲート))

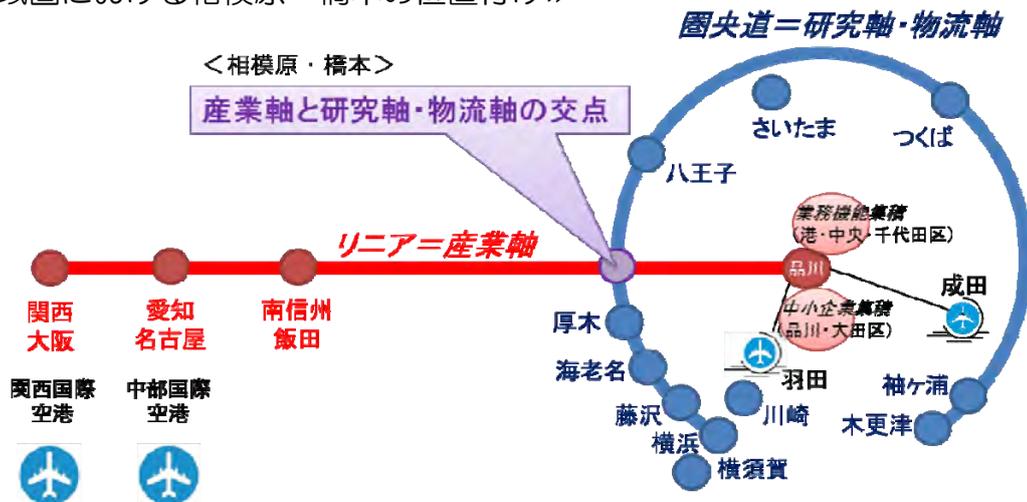
- ・「北のゲート」としては、リニア中央新幹線駅の新たなゲート機能を核に、商業・業務、サービス機能等の複合的な集積
- ・南北のゲートを有機的に結び、湘南都市圏域や東京市部などとの南北方向のつながりを深める「相模軸」の整備・機能強化
- ・川崎・横浜や山梨方向及び東京市部・区部方向など、多方面に向けた連携軸の整備・機能強化

エ 広域圏における位置付け

■ 産業軸と研究軸の交点

産業集積地を結び、人の流れを活発にする“産業軸”としてのリニア中央新幹線と公民の研究開発機能が集積する“研究軸”であり、広域的な“物流軸”である圏央道との交点としてのポテンシャル

《広域圏における相模原・橋本の位置付け》



■ 国際戦略拠点へのアクセス

7地域中5地域の「国際戦略総合特区」が集中するリニア中央新幹線及び圏央道の沿線

■ 首都圏南西部の観光拠点等へのアクセス

北関東方面や湘南方面へのアクセスにも直結し、内陸ハブの機能を担う広域交流ゲート

(2) 広域交流拠点の理念と将来像

ア 本市の特性と課題

<p>今後の変化によるポテンシャル</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域交通網の充実 	<p>既存の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○業務機能の集積、昼間人口の拡大 ○広域的集客を呼び込む商業振興 ○交流人口の拡大
<p>既存の特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な大学等の集積 ○インキュベーション拠点の立地 ○産業の集積 ○宇宙・水・安定した地盤 	<p>今後の環境変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少、少子・高齢社会の進行 ○製造業を中心とする生産拠点の海外移転 ○アジアの成長と世界的な都市間競争激化

産業の集積や人口の集積・増加など、これまで本市の特性であったものが今後、社会情勢の変化によって徐々に失われていくことが懸念されます。

そのため、多様な大学等の集積などの特性を活用するとともに、リニア中央新幹線や圏央道(さがみ縦貫道路)の整備、小田急多摩線の延伸など、さらなる広域交通網の充実という環境変化を活用し、既存の課題(業務機

能の集積、消費購買力の流出、交流人口の拡大)の克服や今後の環境変化に対応する新たな成長の源泉を求める必要性が生じています。

イ 広域交流拠点におけるまちづくりの方向性

広域交流拠点のまちづくりに当たっては、以下のような方向性に沿って都市機能の集積や土地利用、交通基盤整備等を検討していきます。

- ・本市のこれまでの強みである産業、多様な大学、インキュベーション機能の集積・立地を活用するとともに、三大都市圏や首都圏の各方面と広域交通軸で結ばれる強みを生かして、研究開発や新規事業創出に関わる人々が訪れ、交流する拠点としてのまちづくりを進める。

→ 産業交流拠点の形成

- ・産業交流の活発化や交流人口の拡大、安定した地盤を生かした安全・安心のまちづくりなどを背景として業務機能の集積を図り、昼間人口の拡大をめざす。

→ 中枢業務拠点の形成

- ・リニア中央新幹線や小田急多摩線の延伸等を活用し、文化や観光、レジャーにおける交流の拡大を図るとともに、人口減少や少子・高齢社会の進行に対応した都市構造への転換を図る。

→ 交流・生活人口の拡大

- 広域交流拠点が成長するアジアをはじめ、国際的に開かれた情報・人材・文化の交流の要衝となることで、昼間人口拡大の中核を形成していきます。
- 広域交流拠点のまちづくりを通じて、産業やビジネス等を目的とする国内外からの来街者や、内陸ハブシティとして、文化や観光、レジャー等で訪れる来街者の拡大によって本市及び首都圏南西部全体の持続的な成長を支えていきます。
- 人口減少や少子・高齢社会の進行、環境共生、防災・減災のまちづくりなど、多様化するニーズ、多様な世代に対応する先進的な市街地の形成を図ります。

《広域交流拠点の理念と将来像》

「未来を拓く さがみはら新都心」

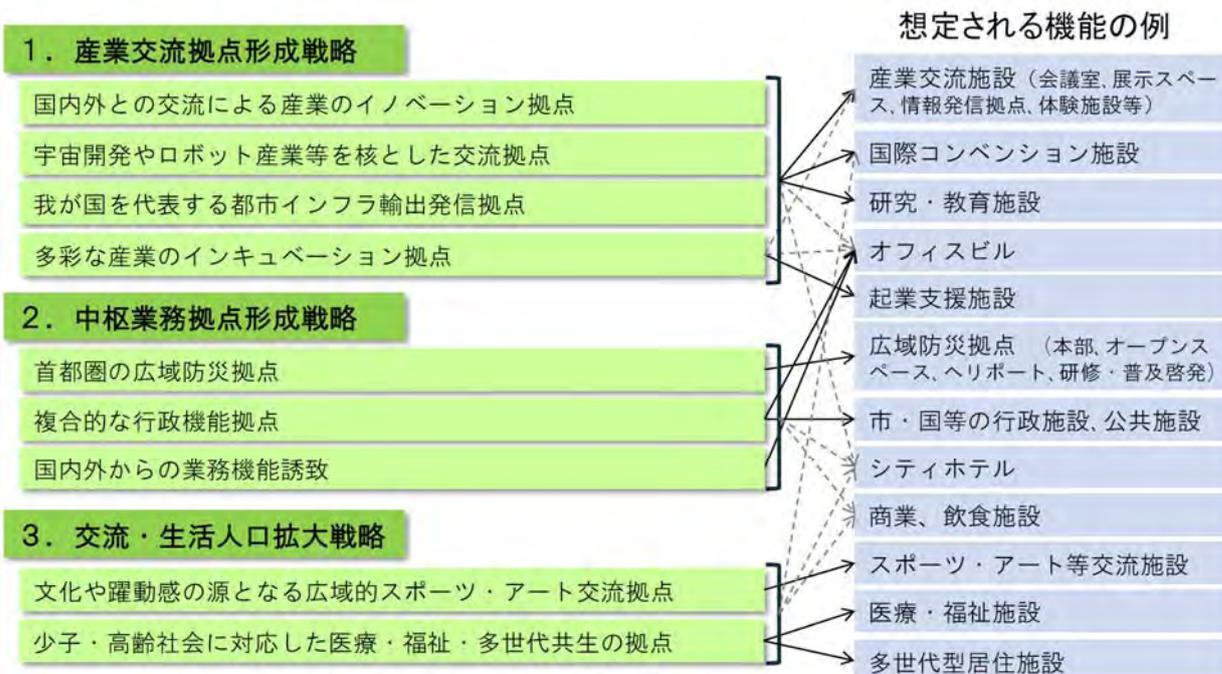
- 広域交通網を生かしたアジア・世界のゲートウェイとしての情報・人材・文化の交流、集積
- 相模原市全体、首都圏南西部全体の持続的な成長の源泉
- 社会経済情勢の変化に対応した暮らしやすく先進的な市街地の形成

広域交流拠点は、国内、国外を問わずアクセスがしやすい「さがみはら新都心」として情報・人材・文化の交流を活発化させ、多くの来街者に向けた情報発信力を高めていきます。そして住まう人、働く人、訪れる人が魅力を感じることでできる「人や企業に選ばれるまちづくり」の実現をめざします。

広域交流拠点の基本方針

(1) 広域交流拠点における機能集積の方向性

ア 導入機能の方向性



イ 橋本駅周辺・相模原駅周辺の機能分担

橋本駅周辺地区：「産業の活力と賑わいがあふれる交流拠点」

橋本駅周辺地区では三大都市圏を結び、鉄道や道路ネットワークによって首都圏の各方面にアクセスが可能なことから、交流ゲートや情報発信拠点としてのまちづくりを進めます。

また、周辺部が工業系の用途とされ、産業集積や起業支援(インキュベーション)施設の立地があることから、リニア駅との近接性を生かし、産業交流拠点、イノベーション 拠点としての機能集積を図っていきます。

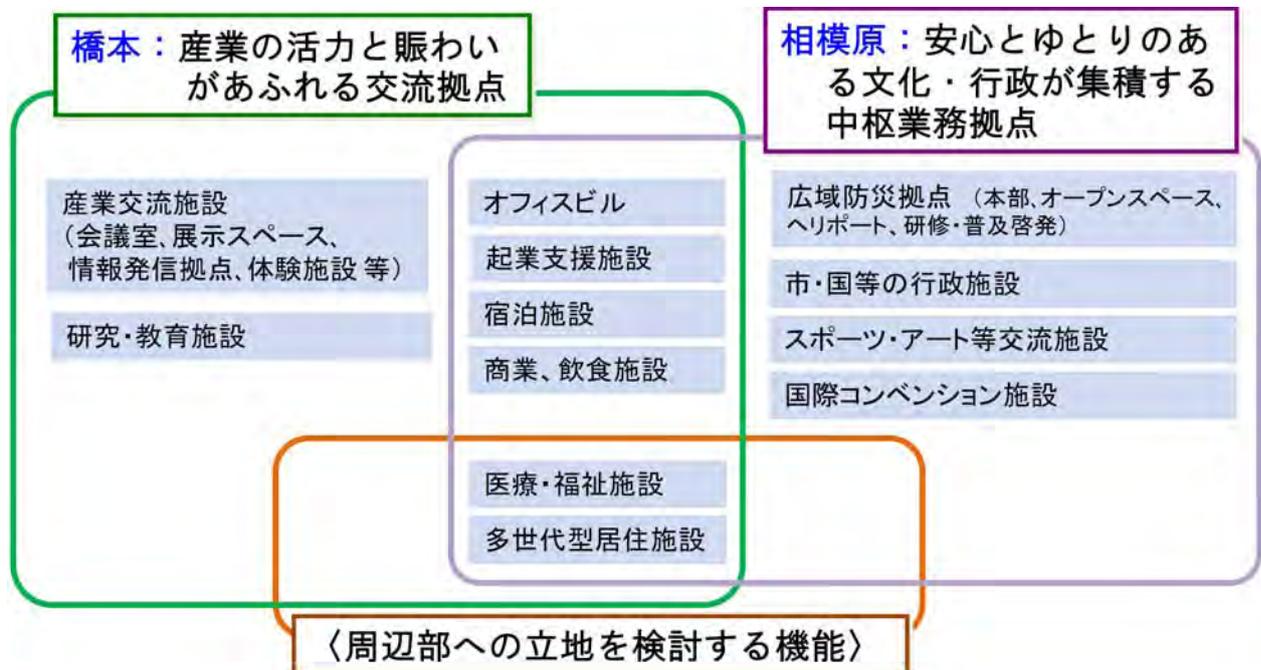
相模原駅周辺地区：「安心とゆとりのある文化・行政が集積する中枢業務拠点」

相模原駅周辺地区は、相模総合補給廠の一部返還予定地を生かした多様な交流機能を備えた新市街地の形成や、共同使用区域のオープンスペースを活用したスポーツレクリエーションや広域防災拠点としてのまちづくりを進めます。

さらに、市役所をはじめとする行政機関の最寄駅となっていることや小田急多摩線の延伸構想を踏まえ、市の行政・中枢業務拠点としてさらなる公的機能集積や業務機能の集積を図るほか、コンベンション機能や

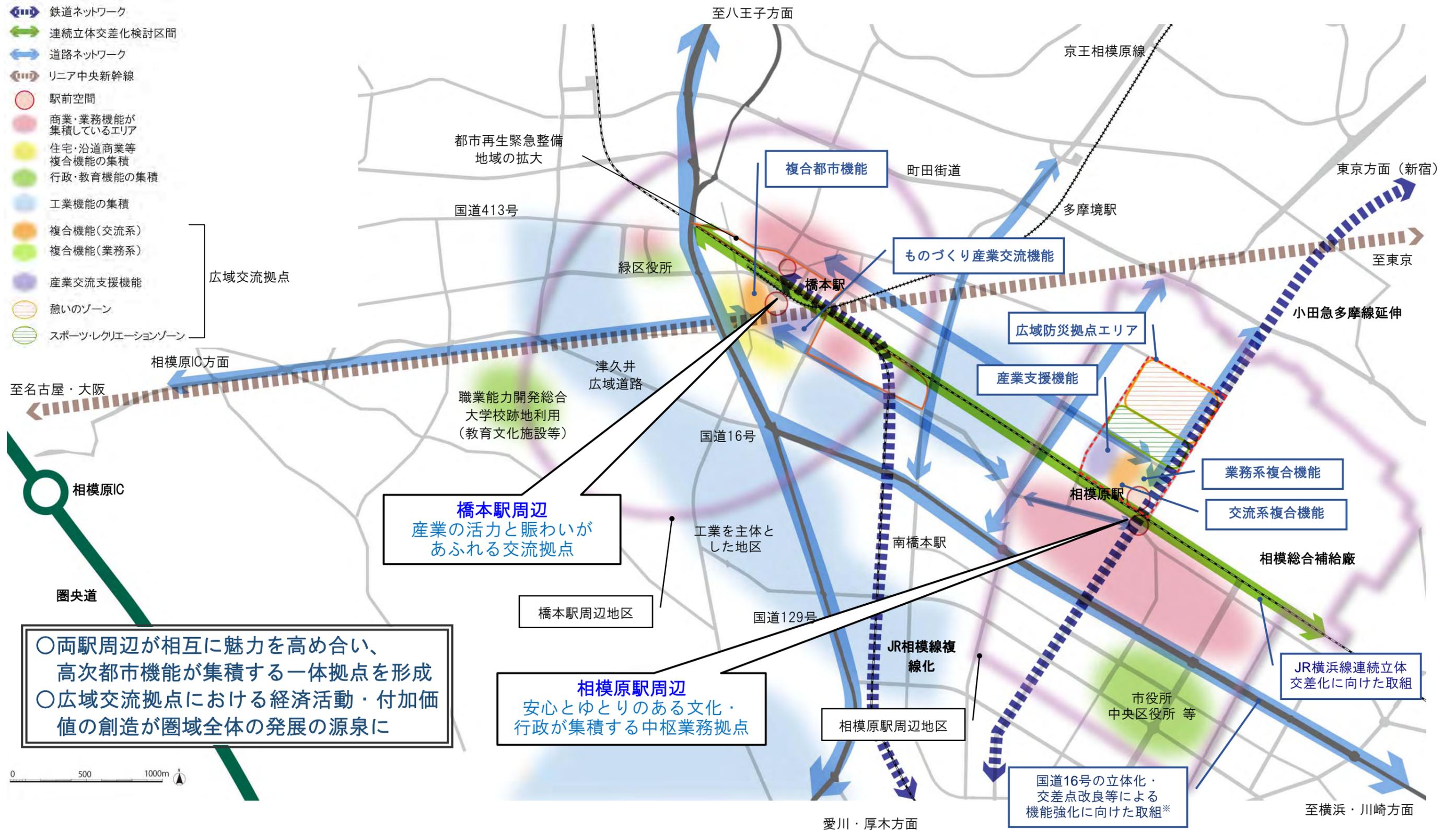
新産業の支援機能、スポーツ・アート等の文化交流機能の集積を図って
いきます。

《橋本駅周辺・相模原駅周辺の機能分担》



- 両駅周辺が相互に魅力を高め合い、高次都市機能が集積する
一体拠点を形成
- 様々な方面からのアクセスが可能な広域交流拠点における経
済活動・付加価値の創造が、圏域全体の発展の源泉に

《広域交流拠点における機能集積の方向性》



※ 圏央道の整備やリニア駅設置等に伴う交通変動を踏まえた調査検討

(2) 広域交流拠点形成の基本方針

広域交通ネットワーク

■ 国内外からの情報・人材・文化の交流に向けたゲートウェイの構築

リニア中央新幹線の建設や圏央道(さがみ縦貫道路)の整備、小田急多摩線の延伸等の効果を最大限に活用し、広く国内外から来街者を呼び込み、「情報・人材・文化」の交流の要衝となる広域的交通ネットワークを構築します。

■ 周辺地域から広域交流拠点に向けた交通アクセスの強化

神奈川県「北のゲート」として、首都圏の各方面(東京都心・多摩・横浜・湘南・北関東など)から広域交流拠点へアクセスする鉄道、道路、高速バスなどの交通ネットワークについて、さらなる強化を図ります。

■ 橋本・相模原両駅間の交通軸の強化

両駅周辺地区が相互に魅力を高め合う一体的な広域交流拠点の形成に向け、両駅間の交通軸の強化を図ります。

低炭素型まちづくり

■ 歩いて暮らせる集約型都市構造の実現

橋本・相模原両駅周辺のまちづくりにおいては、日常生活に必要なまちの機能を集約し、高齢者や子育て世帯など、多様な世代が暮らしやすい生活空間を創出するまちづくりを進めます。

■ 公共交通機関や自転車等の利用促進によるエネルギー削減

公共交通機関の利用促進に向けて公共交通網の強化を図るとともに、交通施設や駅前空間における乗り換え利便性の向上、自転車の利用環境の整備等、エネルギー削減につながる基盤整備に取り組みます。

■ 低炭素型のライフスタイルに対応するまちづくりの推進

地域エネルギーマネジメントの推進、電気自動車(EV)・燃料電池自動車等の次世代自動車の利用促進等を通じたスマートシティの実現や都市内のみどりの保全・創出によるヒートアイランド現象の緩和など、低炭素型の新しいライフスタイルと調和したまちづくりに取り組みます。

首都圏南西部の玄関口にふさわしい景観形成

■ 首都圏南西部における広域交流拠点の「顔」づくり

今後、多くの来街者や市民が訪れ、交流する空間となる橋本・相模原両駅周辺においては、広域的な交流ゲートの「顔」として、まちの個性を表現し、人々の印象に残るシンボル性を備えたランドマークとなる景観形成を図ります。

■ 水やみどりの潤いと都市の風格が調和する良質な景観形成

水やみどりなどの自然環境と市街地のまちなみが調和する良質な都市景観の形成により、来街者や市民など、人々の心を豊かにし、誇りを持って守り育てることのできる景観を形成します。

■ にぎわいとまちなみの連続性に配慮した景観の形成

都市の景観拠点としての魅力を高めるため、デザイン性の高い駅前空間づくりや広場・オープンスペースの活用などにより、にぎわいとまちなみの連続性に配慮した景観形成を進めます。

■ 広域的な防災拠点機能を備えたまちづくり

相模総合補給廠の一部返還予定地や共同使用区域を活用し、国の基幹的防災拠点等のバックアップ機能の確保をはじめ、周辺自治体との連携等による広域防災機能を備えたまちづくりを進めます。

■ 安定した企業活動等を支える安全・安心のまちづくり

行政機関や業務機能の集積を図るため、災害時のヘッドクォーターとしての機能の確保や安定した企業活動等を支えるインフラ整備により、業務の継続性が高い安全・安心のまちづくりを進めます。

■ 広域的な交通結節性を生かした防災・減災のまちづくり

駅周辺における避難場所や物資供給拠点としての機能の確保及び広域的な幹線道路からのアクセス性の強化など、平時から災害を想定して官民が連携し、広域的な交通結節点としての特性を生かした防災・減災のまちづくりを進めます。

■ 多くの来街者や市民に情報を発信する拠点の形成

リニア中央新幹線や圏央道(さがみ縦貫道路)等の広域交通網によって訪れる多くの来街者や広域交流拠点を利用する市民に対し、地域の魅力に関する情報に楽しく触れることができる空間を形成します。

■ 圏域全体の連携による多様な分野の情報が集約・発信される仕組みづくり

市や周辺自治体、国、県、各種団体や企業等が連携し、多様な分野の情報が交流・集約される仕組みを構築することにより、幅広い情報がタイムリーに発信され、触れることのできる拠点を形成します。

■ まちと人がつながる新しい情報流通モデルの構築

様々なイベントの開催を可能とし、求心力のある駅前空間の創出や最先端の情報技術の活用などにより、市民や来街者が気軽にまちと接点を持つことができる新しい情報インフラを構築します。

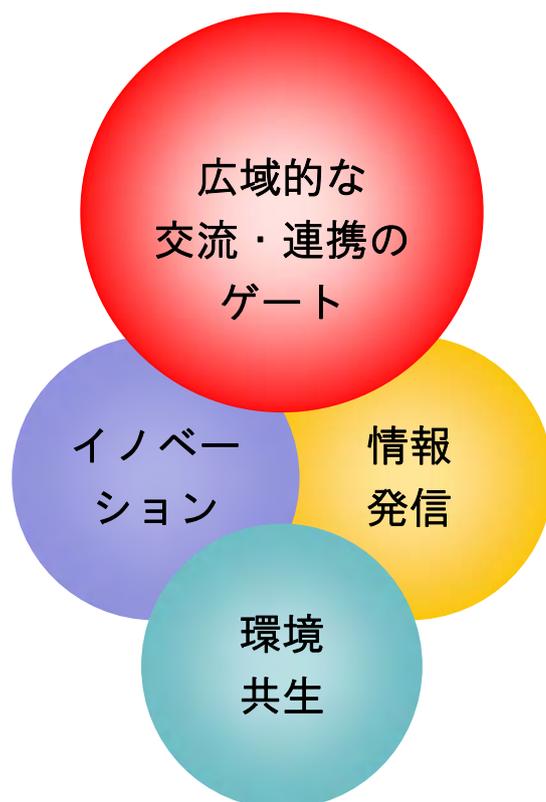
橋本駅周辺地区のまちづくり方針

広域交流拠点の一翼を担う橋本駅周辺地区におけるまちづくりコンセプトや土地利用、駅前空間、交通ネットワーク、歩行者ネットワークの整備方針は、次のとおりです。

まちづくりコンセプト

～ 産業の活力と賑わいがあふれる交流拠点 ～

- **広域的な交流・連携のゲートづくり**
広域交通網を活用し、国内外を問わず広域的に情報、人材、文化等が活発に交流・連携するゲートづくりを進めます。
- **イノベーション拠点としてのまちづくり**
交流ゲート機能の活用やさらなる都市機能集積を進め、産業や学術、文化等、あらゆる分野で新たな価値を創造(イノベーション)するまちづくりを進めます。
- **情報発信拠点としてのまちづくり**
首都圏南西部の交流ゲートとして、生み出される価値や情報を次々と市民や来街者に発信し、都市の魅力を向上する情報発信拠点としてのまちづくりを進めます。
- **環境共生・人の暮らしに配慮したまちづくり**
環境負荷軽減や多様な世代の暮らし・活動に配慮したまちづくりを進めます。

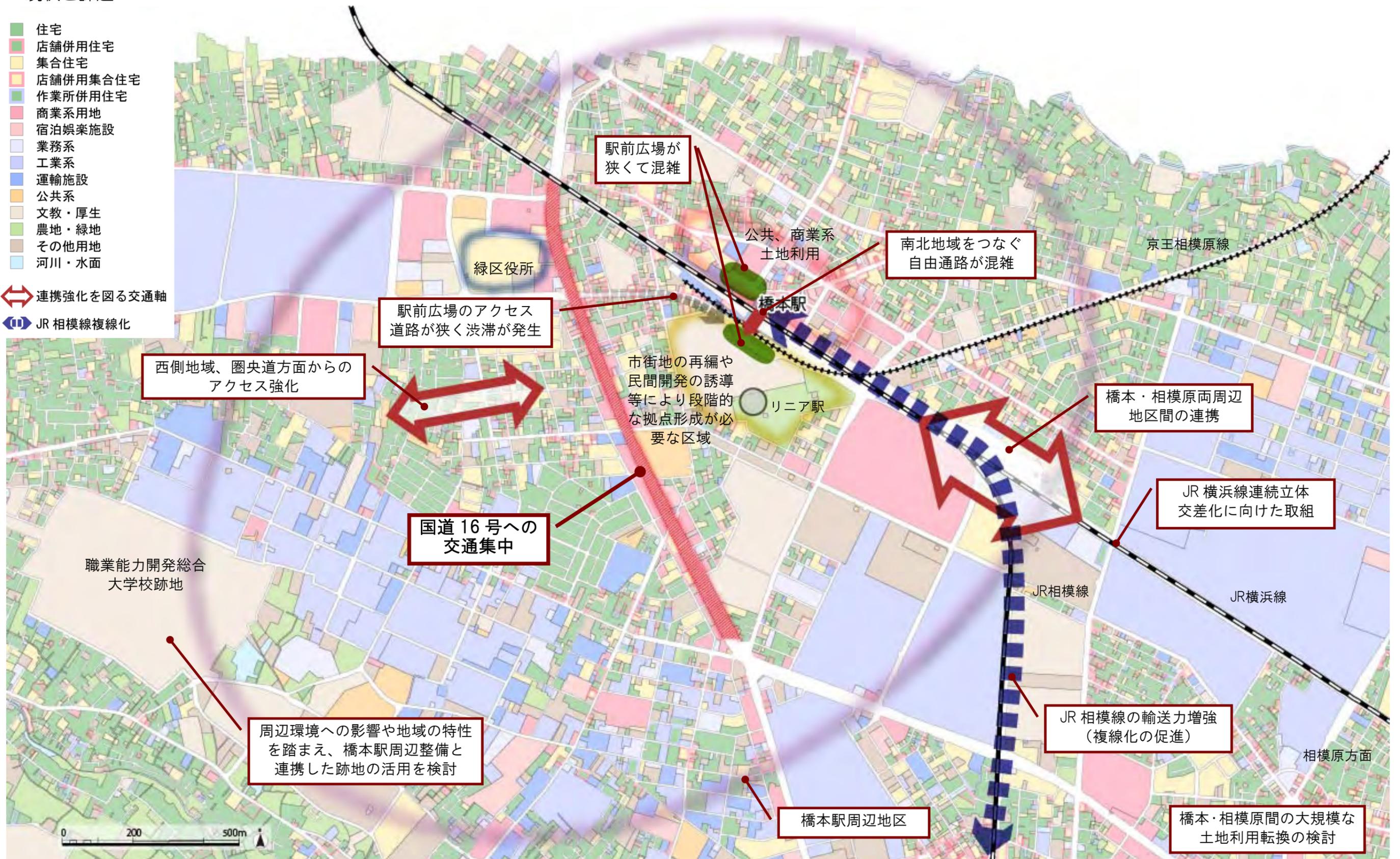


《現状と課題》

- 住宅
- 店舗併用住宅
- 集合住宅
- 店舗併用集合住宅
- 作業所併用住宅
- 商業系用地
- 宿泊娯楽施設
- 業務系
- 工業系
- 運輸施設
- 公共系
- 文教・厚生
- 農地・緑地
- その他用地
- 河川・水面

⇄ 連携強化を図る交通軸

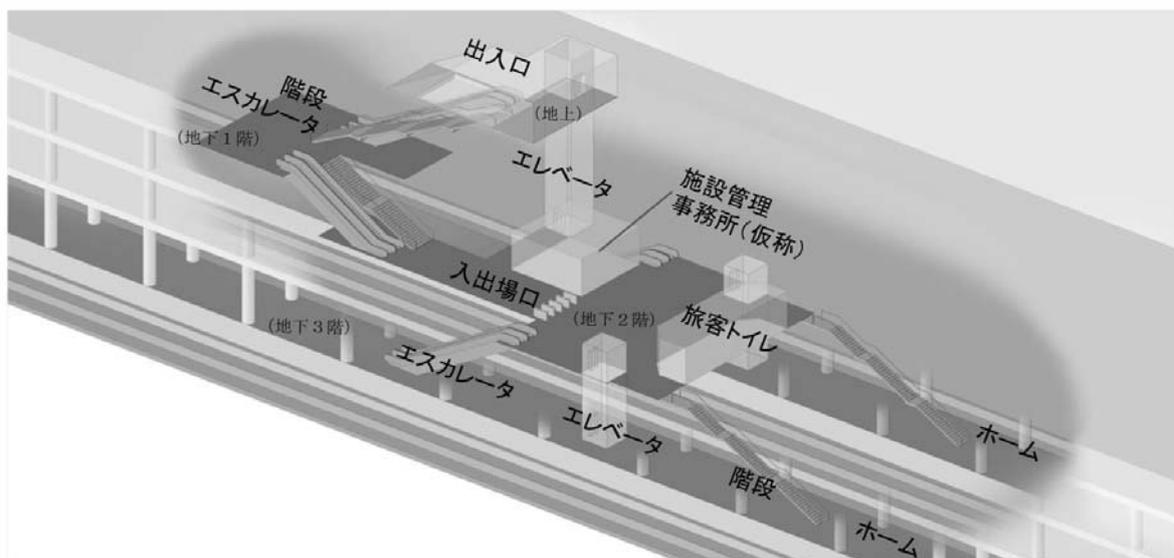
⇄ JR 相模線複線化



資料 「神奈川県都市計画基礎調査」(平成17年)に一部追記

○ リニア中央新幹線駅の地上部、地下空間の活用

〈斜め上方からの透視図〉



出典 JR東海「当社が用意する中央新幹線の間駅（地下）のイメージについて」（平成25年7月）
の一部を抜粋

- ・ JR 東海は、駅の地下 1 階や地上部について地元等での活用を想定
- ・ 賑わいづくりや情報発信拠点としての機能、歩行者動線に配慮した空間活用のあり方等、有効な活用方策の検討

○ 職業能力開発総合大学校相模原キャンパス跡地の利用

【当該跡地の特性】

- 職業訓練の中核機関として地域社会に貢献してきた文教施設であった
- 工業団地と住宅地の緩衝帯としての機能
- 相模原北公園や北総合体育館と連続したエリア
- 付近に中学校や県立高校が立地していることに加え、県が県立相原高校移転に向けて調整中
- 橋本駅の近傍である
- 圏央道(さがみ縦貫道路)相模原 IC と橋本駅との中間に立地

【跡地利用の方向性】

上記の特性を考慮し、以下の方針に沿って跡地利用を検討

- 地域社会の利用に資する、教育や保健福祉関連等の公共的な土地利用
- 橋本駅周辺整備と連携した土地利用

【交通環境の方向性】

- 橋本駅や圏央道(さがみ縦貫道路)相模原 IC からのアクセス強化
跡地の利活用に当たっては、移転が想定される学校施設等への交通アクセスを高めるため、道路網やバス交通等、橋本駅や圏央道 IC からの交通ネットワーク強化を進めます。

駅前空間整備方針

■ 首都圏南西部の交通ターミナル機能強化

多くの来街者が見込まれる橋本駅周辺においては、公共交通の利便向上と併せ、首都圏のハブ機能を担うターミナル機能のさらなる強化を図ります。

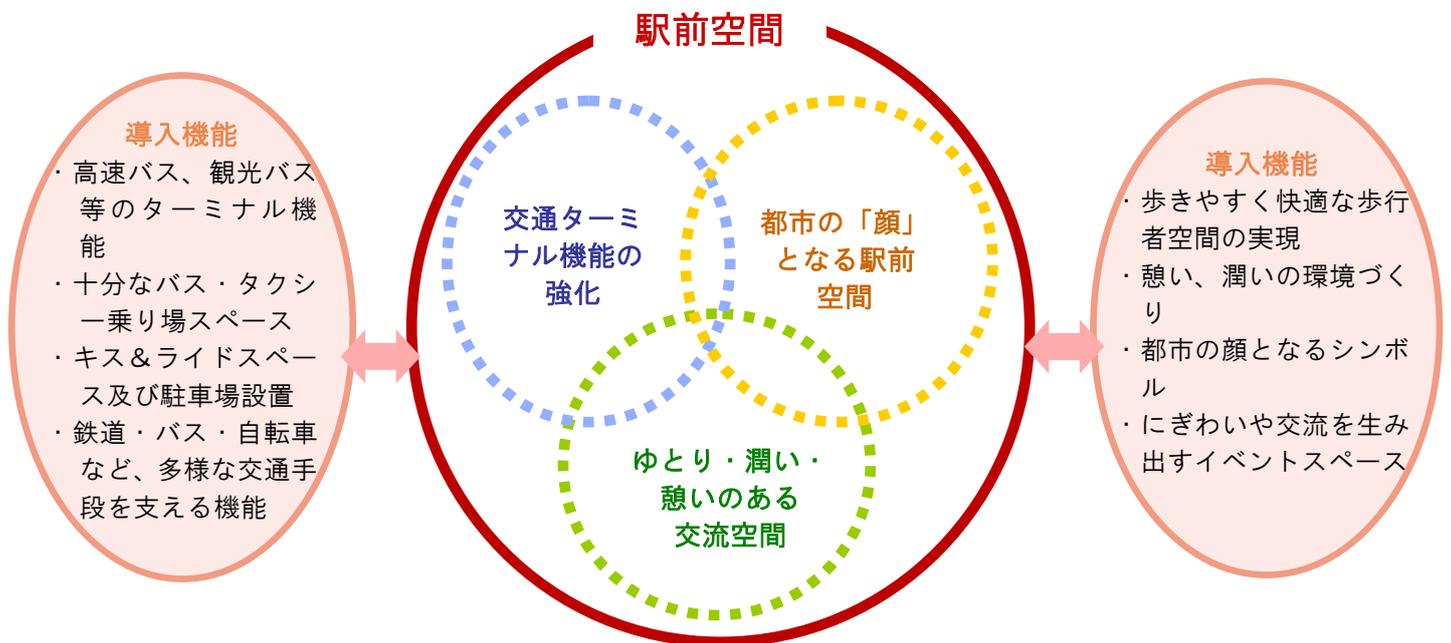
■ 広域交流拠点の「顔」となる駅前空間の実現

リニア駅の設置に伴う新たなまちづくりにおいては、広域交流拠点の「顔」としてのシンボル性やにぎわいのある空間を兼ね備えた駅前空間を形成します。

■ 人が集い、ゆとり・潤い・憩いのある交流空間の形成

交通結節機能を中心に駅周辺の機能や魅力が融合することで、多くの来街者や市民が集い、ゆとりやまちなかの潤い・憩いの中で快適な時間を過ごすことのできる交流機能の強化、空間形成を図ります。

《駅前空間の機能イメージ》



交通ネットワーク整備方針

■ リニア駅の駅勢圏拡大に向けた広域交通ネットワークの確立

リニア駅の駅勢圏の拡大に向け、鉄道、高速バス等の広域交通ネットワークの強化を図るとともに、圏央道相模原 IC からリニア駅へアクセスする道路整備を推進します。

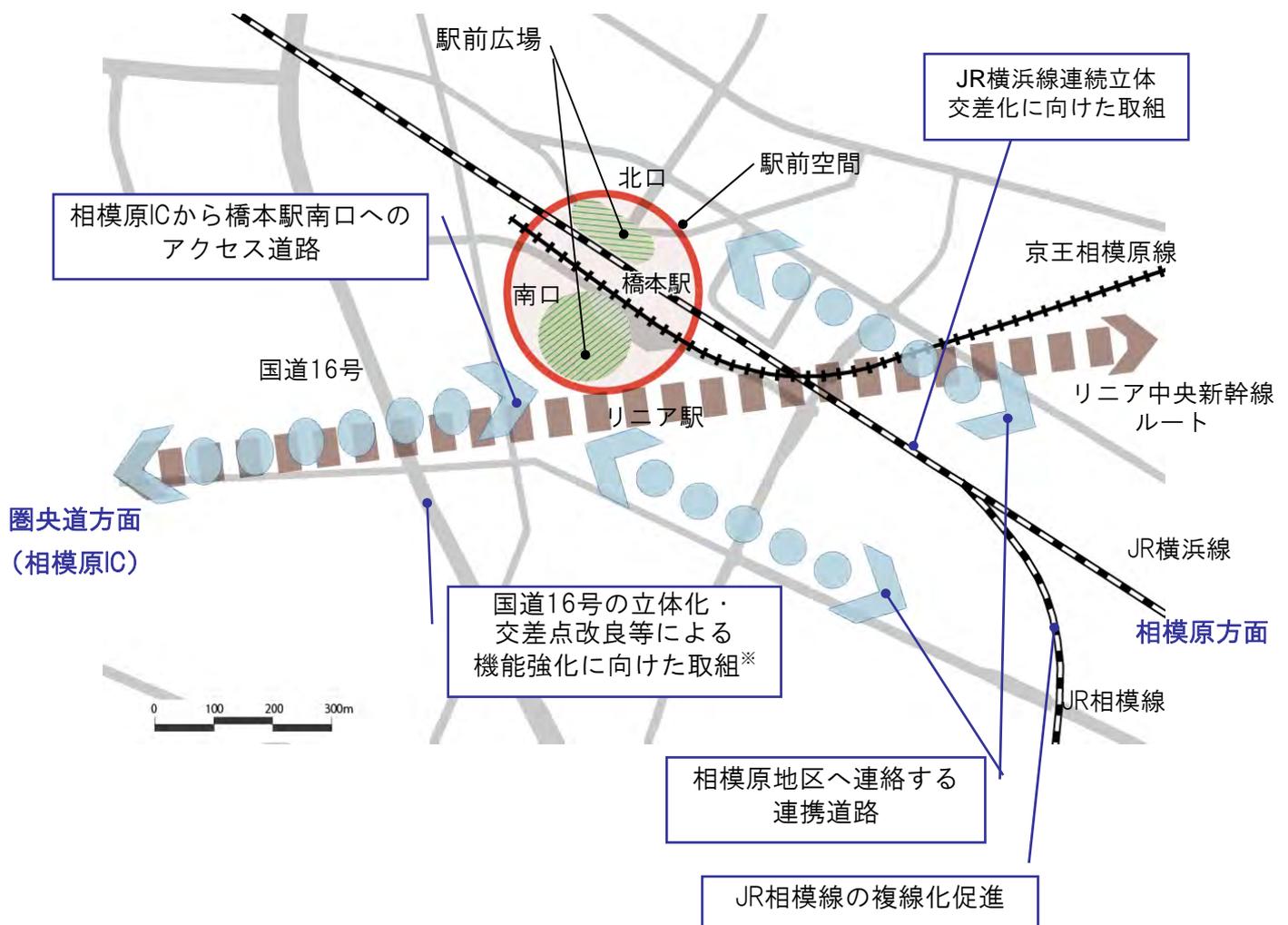
■ 広域主要幹線道路としての国道 16 号の機能強化

本市の大動脈である国道 16 号の渋滞解消、機能強化を進め、骨格道路がスムーズに流れる道路網の強化を推進します。

■ 広域交流拠点における連携軸の強化

広域交流拠点の一体性向上に向けた橋本・相模原両駅の連携性を高める交通機能の強化を図ります。

《交通ネットワーク》



※ 圏央道の整備やリニア駅設置等に伴う交通変動を踏まえた調査検討

歩行者ネットワーク整備方針

■ 南北地域の回遊性の向上

駅南北間の回遊性がある一体的なまちづくりによる、にぎわいの創出を図るため、駅自由通路の機能強化を図ります。

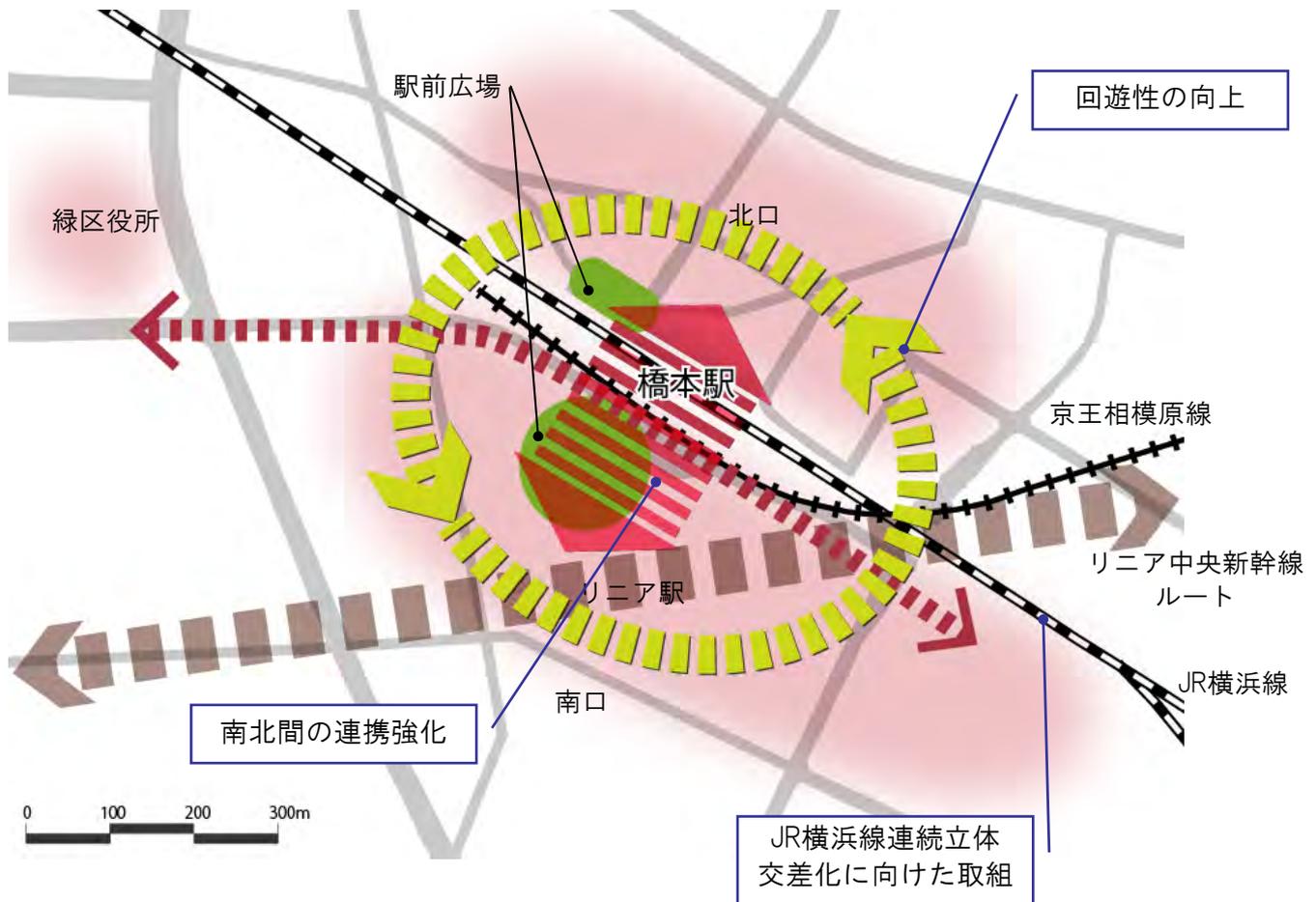
■ 様々な交通手段における乗り継ぎ利便性の向上

リニア駅と在来線、バスなどの様々な交通手段に分かりやすく快適な乗り換えができるよう、地上・地下の空間を活用した利便性の高い歩行者動線を確保します。

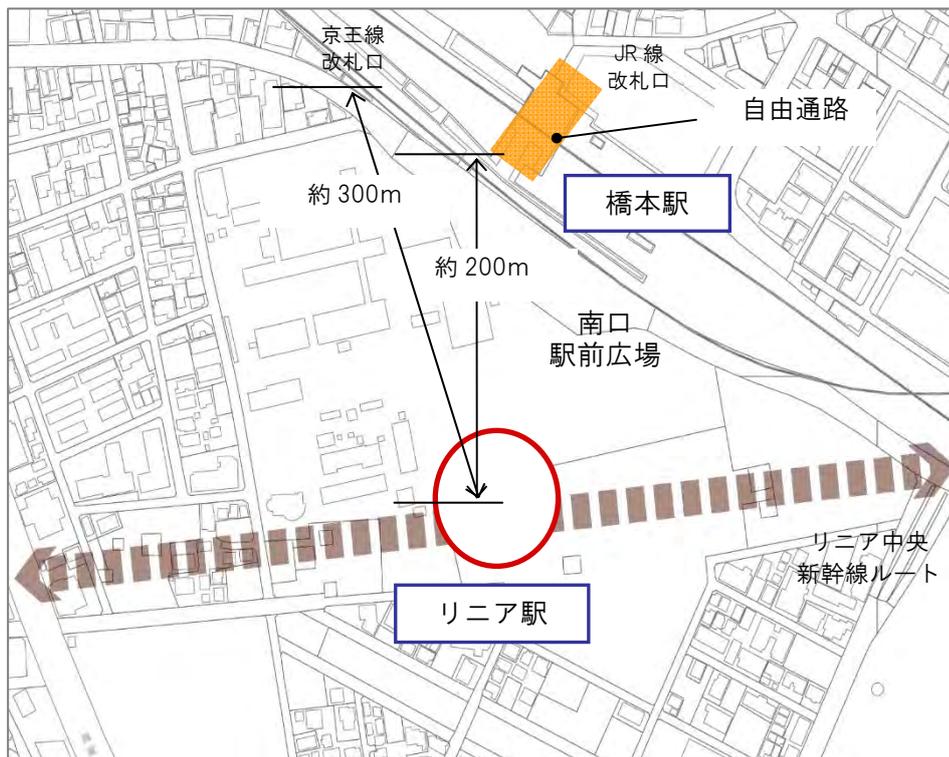
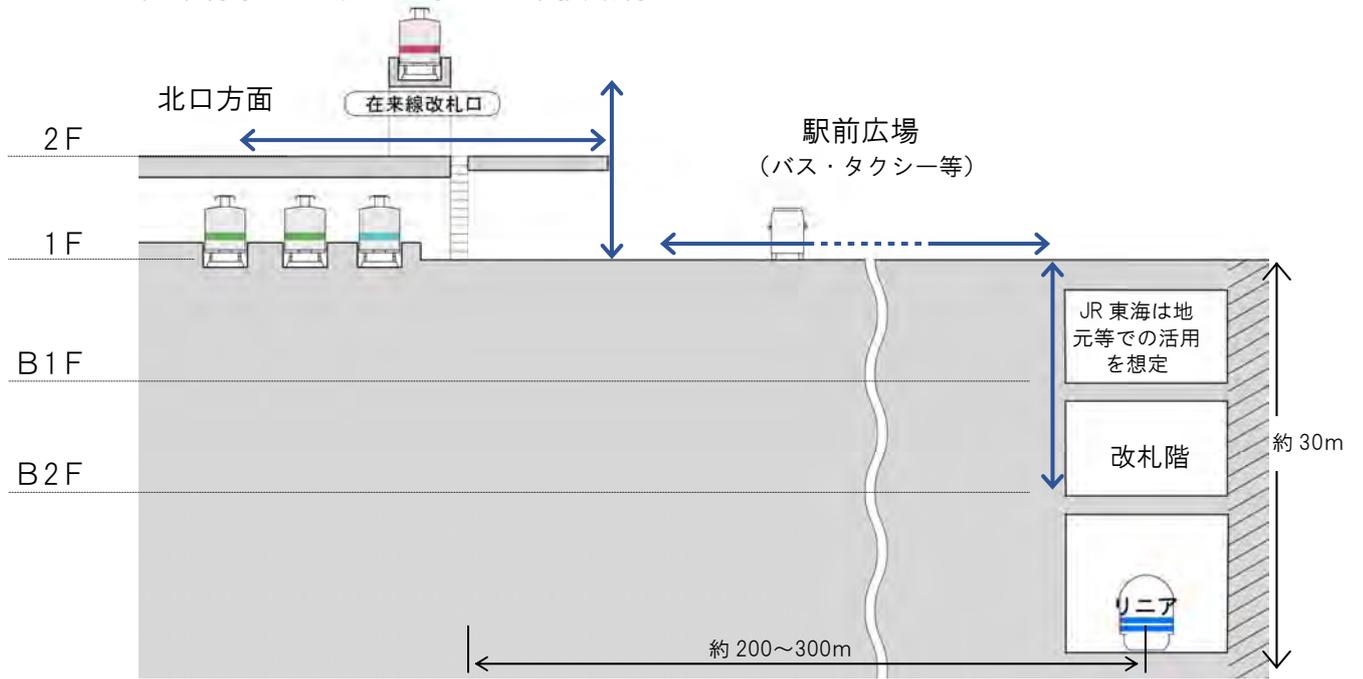
■ 歩行者を中心とした快適でゆとりのある空間の創出

自動車、自転車との分離やユニバーサルデザインに配慮した設計等により、歩行者が安全に安心して歩くことができ、ゆとりやまちのにぎわいが感じられる開放的な歩行者空間を創出します。

《歩行者ネットワーク》



《在来線駅からリニア駅への乗換動線イメージ》



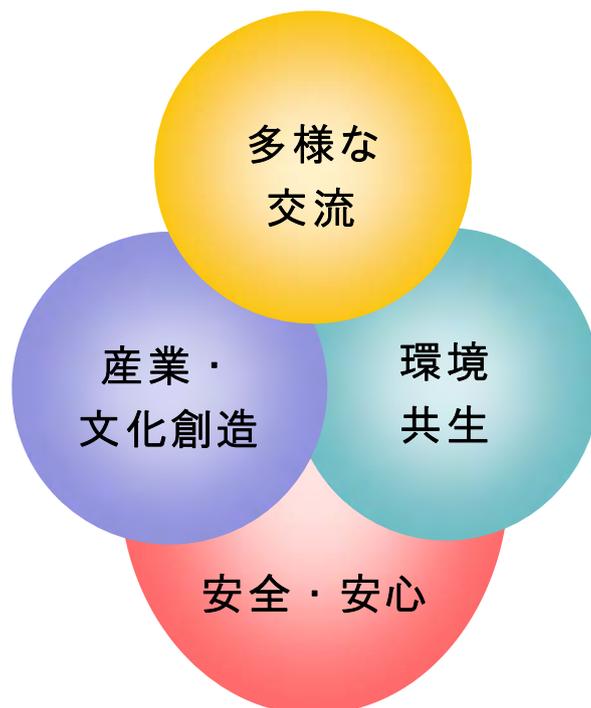
相模原駅周辺地区のまちづくり方針

広域交流拠点の一翼を担う相模原駅周辺地区におけるまちづくりコンセプトや土地利用、駅前空間、交通ネットワーク、歩行者ネットワークの整備方針は次のとおりです。

まちづくりコンセプト

～ 安心とゆとりのある、文化・行政が集積する中枢業務拠点 ～

- **多様な交流のまちづくり**
多様な機能を備えた市街地形成や回遊性を高めるまちづくりを進めます。
- **産業・文化創造のまちづくり**
業務・研究開発、コンベンション機能、新産業に対する支援機能のほか、行政機能、文化交流機能、情報発信機能等の誘致・集積やエリアマネジメントによるまちづくりを進めます。
- **環境共生・人の暮らしに配慮したまちづくり**
オープンスペースの積極的な創出を誘導し、都市内緑化の推進を図るとともに、低炭素社会に向け、効率的な新エネルギー供給や都市内資源循環等により、環境負荷の低減が図られたスマートシティの実現、多様な世代の暮らし・活動に配慮したまちづくりを進めます。
- **安全・安心のまちづくり**
円滑な移動を支える社会基盤づくりなど少子高齢社会に対応するとともに、災害時にも対応できる防災機能を含めた都市施設の整備を進めます。



《現状と課題》



土地利用方針

■ 文化、行政、業務等の機能が集積する中枢業務拠点の形成

小田急多摩線の延伸が見込まれる北口駅前は、広域交流拠点の顔としての空間づくりを行うとともに、広域交流拠点の一翼を担う文化、行政、業務機能の集積を図ります。

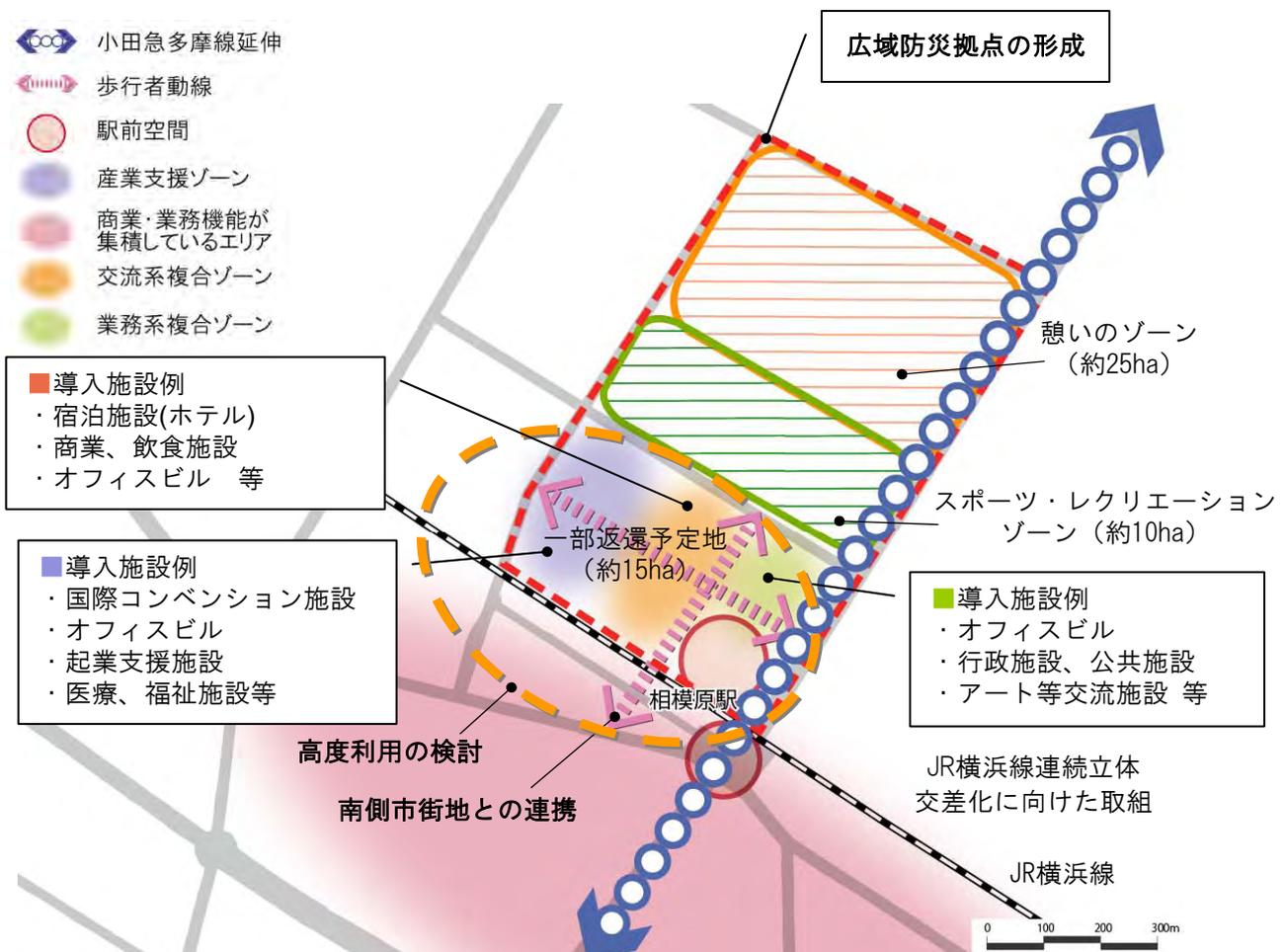
■ 広域防災拠点機能の導入

広域的な防災拠点機能の導入により、平時における広域交流拠点としてのにぎわいの創出とともに、災害時における拠点性と防災性を備えた新しいまちづくりを進めます。

■ 駅南北の一体性のある市街地形成

駅南口の商業・業務機能等との連携を図るとともに、連続性のある安全で快適な歩行者空間の確保や公共交通機関の利便性の向上などにより、来街者等の回遊性を高め、駅の南北間において一体性のある市街地形成を図ります。

《土地利用ゾーニング図》



駅前空間整備方針

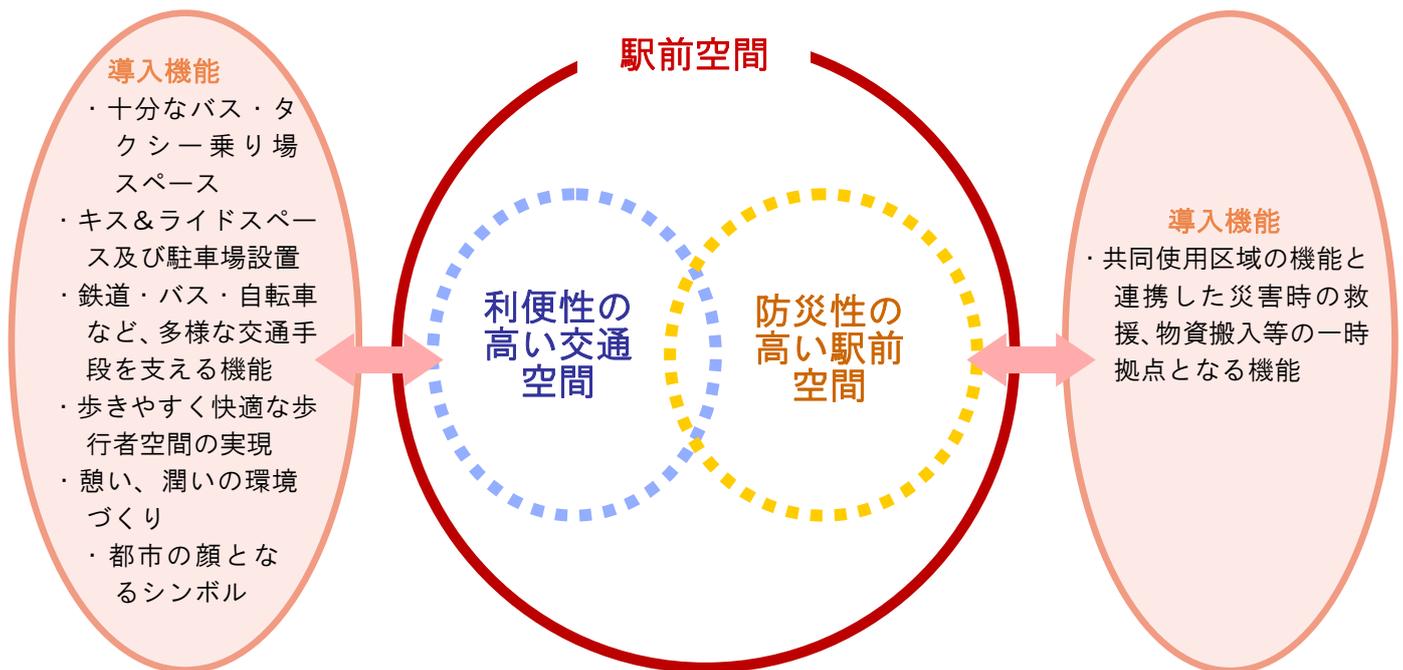
■ 利便性の高い交通空間の創出

小田急多摩線の延伸を見据え、来街者が集い、憩える利便性の高い交通広場機能を備えた駅前空間を創出します。

■ 広域防災拠点としての防災性の高い駅前空間の創出

平時は駅前広場として機能し、災害時には共同使用区域の機能と連携した避難や救援、物資の搬入等に関する活動の一時拠点となるなど、防災性の高い駅前空間を創出します。

《駅前空間の機能イメージ》



交通ネットワーク整備方針

■ 多摩方面から国道16号を結ぶ道路ネットワークの強化

JR 横浜線による南北の分断解消や相模総合補給廠の一部返還予定地を活用し、多摩方面～相模原駅周辺～国道16号を結ぶ道路ネットワークを強化します。

■ 地区内連携道路の充実

橋本駅方面と連携する交通軸の充実を図るとともに、矢部駅や西門商店街方面と連絡する地区内連携道路の整備に向けて、道路用地となる相模総合補給廠の早期返還の実現を図ります。

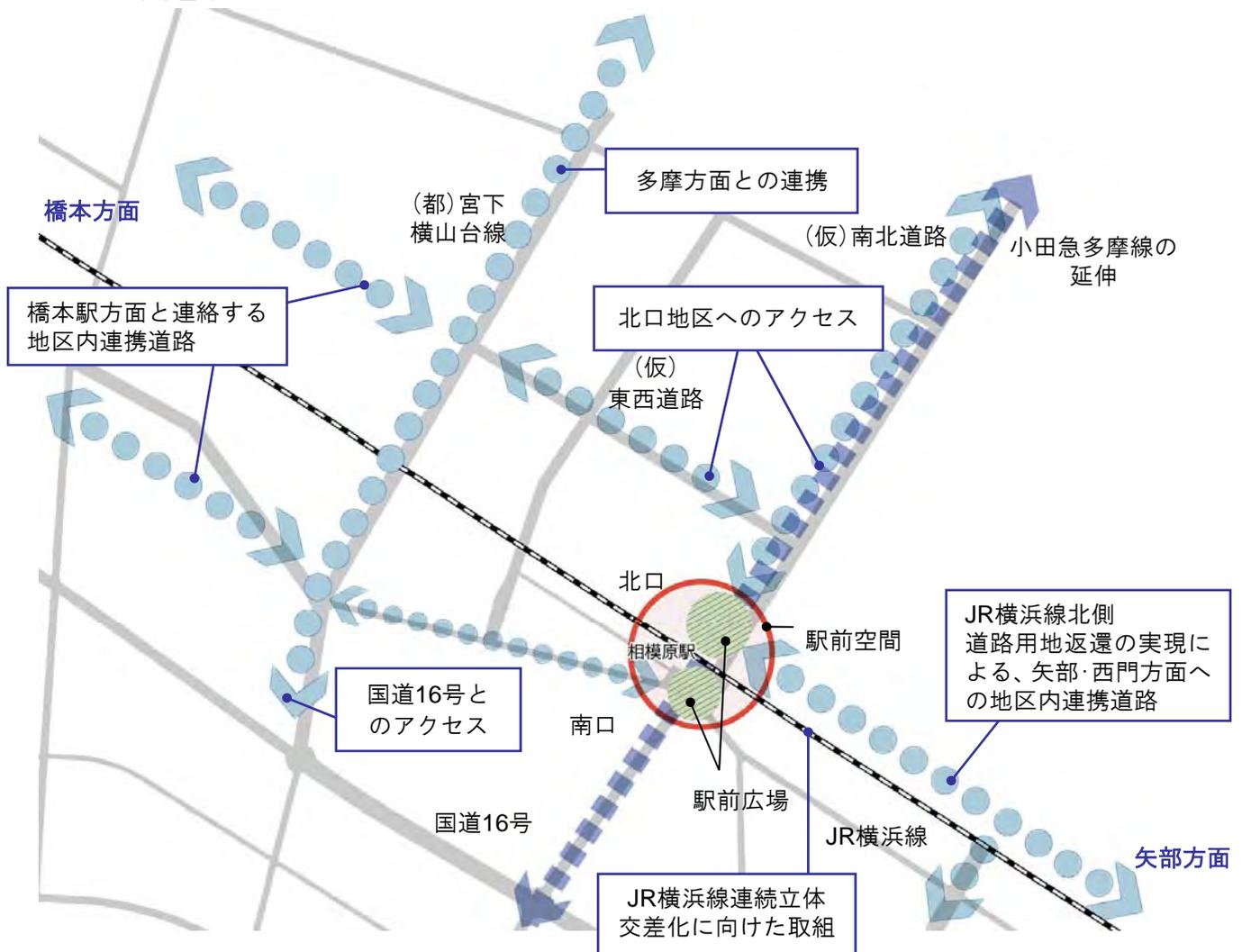
■ 広域防災拠点としての緊急輸送道路網の確保

災害時における各方面からの支援物流拠点としての活用など、広域防災拠点としての機能を確保するため、既存の基幹的広域防災拠点等との連携を充実し、周辺緊急輸送道路網等と一体となった整備を推進します。

■ 中枢業務拠点としての公共交通網の強化

中枢業務拠点形成に向けた都市機能強化の基軸となる小田急多摩線延伸の取組を進めるとともに、バス路線網の充実など、公共交通網の強化を図ります。

《交通ネットワーク》



歩行者ネットワーク整備方針

■ 駅周辺地域の回遊性の向上

相模原駅周辺地区が広域交流拠点として発展していく上で、駅南口の既存市街地と駅北口の新たなまちづくりの連携が重要となるため、南北間を連絡する歩行者ネットワークの形成により、駅周辺地域の回遊性の向上を図ります。

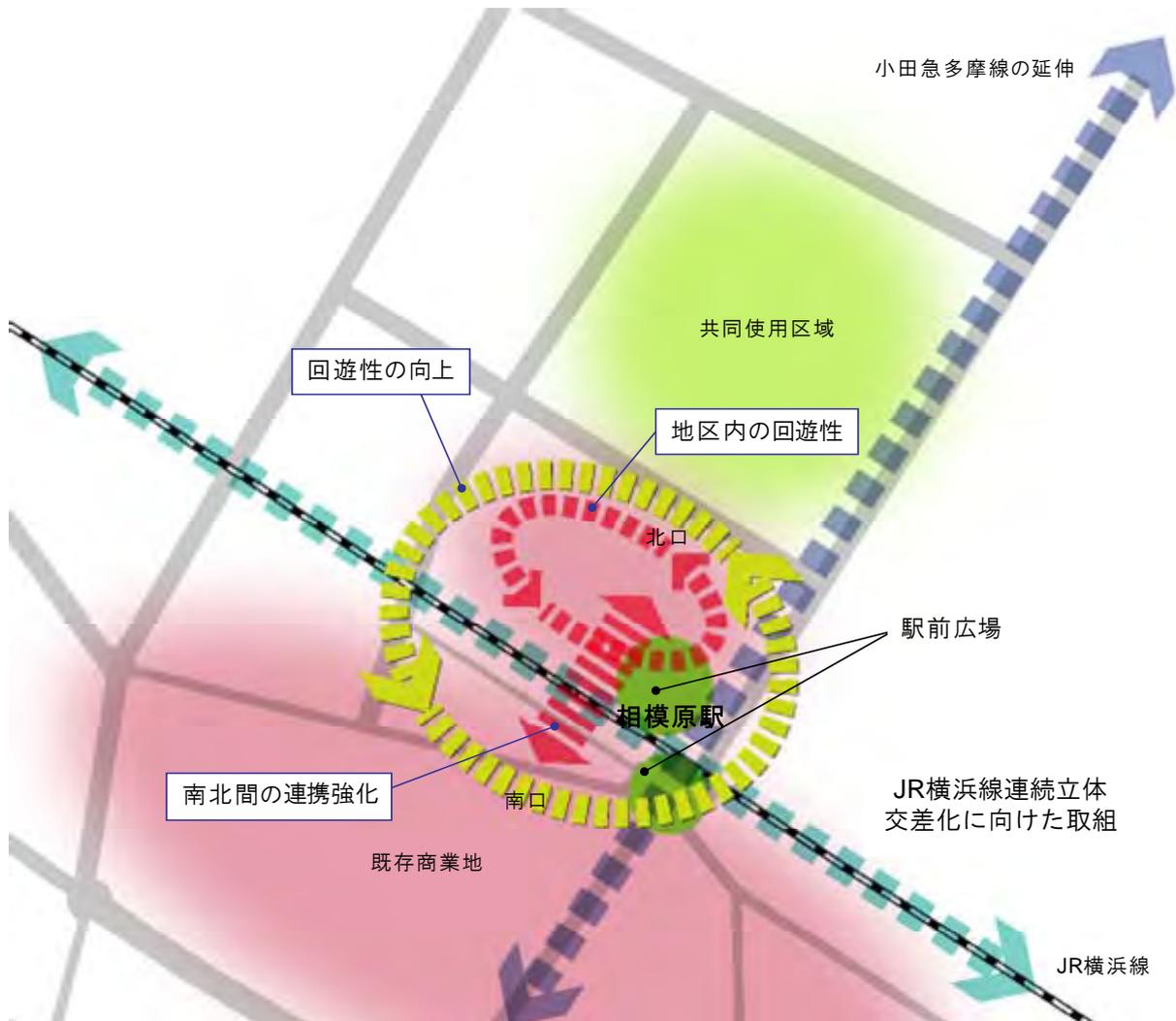
■ 様々な交通手段への乗り継ぎや周辺施設を結ぶ快適な歩行者空間の確保

小田急多摩線新駅とJR相模原駅との快適な乗換え動線を確保するとともに、駅と周辺施設を結ぶ北口駅前広場の歩道空間・環境空間の創出を図ります。

■ 歩行者を中心とした快適でゆとりのある空間の創出

自動車、自転車との分離やユニバーサルデザインに配慮した設計等により、歩行者が安全に安心して歩くことができる歩行者空間を創出します。

《歩行者ネットワーク》



基本計画の推進に向けて

広域交流拠点の整備スケジュール

平成 39 年のリニア中央新幹線東京都(品川)～名古屋市間開業を見据えた各種計画の策定や手続き、整備の想定スケジュールは、次のとおりです。

	橋本・相模原駅周辺整備
H26	圏央道(さがみ縦貫道路)市内区間の開通 (東名高速道路～中央自動車道～関越自動車道の接続) 圏央道(さがみ縦貫道路) 相模原 IC 供用開始 広域交流拠点整備計画の検討
H27～	関連計画の見直し 広域交流拠点整備計画の策定
	相模総合補給廠の一部返還
	都市計画決定、駅周辺整備
H39	小田急多摩線延伸の実現 リニア中央新幹線「東京都(品川)～名古屋市間」開業 橋本駅・相模原駅周辺地区まち開き
H57	リニア中央新幹線「名古屋市～大阪市間」開業

平成39年のリニア中央新幹線東京都(品川)～名古屋市間開業までを第1ステージととらえ、橋本・相模原両駅周辺における市街地整備や必要な交通ネットワーク整備を行います。

その後、平成57年のリニア中央新幹線全線開通に向けて、橋本・相模原両駅周辺地区縁辺部の市街地整備や都市機能の集約化、広域交通ネットワークのさらなる充実に取り組んでいきます。

また、国道16号の立体化・交差点改良等による機能強化やJR横浜線連続立体交差化に向けた取組、基本計画対象エリア内における大規模土地利用転換など、長期的な調査や検討が必要となる事業を含め、今後策定される整備計画において具体的なスケジュールを検討します。

エリアマネジメント・市民協働の推進

■ 市民との協働による都市づくり

基本計画の実現に向け、市民と行政が都市の将来像やまちづくりの方針を共有し、協働することを基本とします。このため、よりよいまちづくりをめざし、市民と行政が相互理解を深め、知恵を出し合い、協力しながらまちづくりの方針を具体化するために取り組みます。

1 情報の提供と市民意向の反映

用途地域の見直しや広域幹線道路の整備などは、多様な立場の利害を総合的に調整する必要があるため、十分な情報提供や意見交換などを行いながら、事業や制度についてわかりやすく示す体制、情報を手に入れやすい体制の充実を図るとともに、市民意向の反映に努めます。

2 市民主体のまちづくりの推進

生活に身近な住環境の維持・保全などの取組は、地域住民の自主的な取組が重要であるため、まちづくり活動への支援や情報提供などを推進するとともに、まちづくり会議、まちづくり団体などの役割を踏まえ、地域の特性を生かし、市民が主体となってまちづくり活動に取り組む体制づくりを進めます。

民間活力の活用の検討、国への新たな制度・規制緩和策等の要望

まとまった地域の整備等に当たっては、民間プロジェクトの誘導を図るとともに、市財政の将来負担を最小限に抑える取組を検討します。

既存の制度を十分活用するとともに、民間投資の促進・都市の国際競争力強化に資する新たな制度の創設や規制緩和策等を国などに求めていきます。

圏域全体の発展に向けた都県及び周辺自治体との施策連携

神奈川県及び9市2町の「さがみロボット産業特区」の取組や道路ネットワーク整備、産業交流拠点の形成等について、周辺自治体と連携し、取り組みます。

米軍基地の早期返還と市民のための跡地利用の実現

平成18年の在日米軍再編に伴い、相模総合補給廠の一部返還(214haのうち、約17ha)が日米間で合意に至ったものの、本市内に3箇所ある米軍基地は、いずれも市街地に所在していることから、市民生活に様々な問題を投げかけるとともに、土地利用や交通網の分断など、都市計画の視点においても大きな障害となっています。

これらの米軍基地については、早期返還を実現するよう今後も市民と一丸となって国や米軍に要請し、全面返還を見据えた中での新たな土地利用や交通網の整備など、より充実した都市構造の実現をめざします。